各務原市路線バス実証運行事業費補助金交付要綱

(令和3年12月1日決裁)

(趣旨)

第1条 市は、市民の日常生活における移動手段を確保し、及び公共交通の利便性を向上するため、市内に路線を新設する乗合バスの運行事業者に対して、各務原市路線バス実証運行事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付に関しては、各務原市補助金交付規則（昭和38年規則第34号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助事業者)

第2条 補助金の交付の対象となる者は、市内に営業所を有する道路運送法（昭和26年法律第183号。以下「法」という。）第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業を行う者とする。

(補助事業)

第3条 補助事業は、令和4年4月1日までに新設されたバスの路線で次に掲げる要件を満たすものを定期的に運行する事業とする。

- (1) 路線の全部又は一部が市内を運行する路線
- (2) 市民の日常生活における移動手段として利用が見込まれる路線

(補助金の額)

第4条 補助金の額は、補助事業に係る路線の運行を開始した日から1年間（以下「補助対象期間」という。）における当該路線の経常費用の額から、当該路線の運行によって得た経常収益の額を控除した額とし、1,000万円を上限とする。

(交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者は、補助事業に係る路線の運行を開始する日までに、規則第4条第1項に規定する申請書に次に掲げる書類を添付し、市長に提出しなければならない。

- (1) 法第5条第1項に規定する申請書の写し
- (2) 当該路線の予定経路及び予定運行時刻が分かる書類

(交付決定)

第6条 市長は、前条の規定による申請があったときは、その内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めるときは、補助金の交付を決定し、その決定の内容及びこれに付した条件を当該申請をした者に通知するものとする。

2 市長は、補助金の交付の決定に当たり、各務原市地域公共交通会議設置要綱（平成19年3月30日決裁）第1条に規定する各務原市地域公共交通会議の意見を聴くことができる。

（実施報告）

第7条 補助事業者は、令和5年5月1日までに、規則第11条に規定する補助事業実施報告書に次に掲げる書類を添付し、市長に提出しなければならない。

（1）補助事業に係る路線の経路及び運行時刻が分かる書類

（2）補助対象期間における当該路線の経常費用の額及び当該路線の運行によって得た経常収益の額が分かる書類

（決定の取消し）

第8条 市長は、補助金の交付を受けた者が虚偽その他不正な行為により補助金の交付を受けたと認めたときは、補助金の交付の決定を取り消すことができる。

（その他）

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

1 この要綱は、決裁の日から施行する。

2 この要綱は、令和5年5月31日限り、その効力を失う。ただし、第8条の規定は、この要綱の失効後も、なおその効力を有する。